

労働者側意見要旨提出者名簿

最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
電気機械器具、情報通信機械器具、 電子部品・デバイス製造業	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 パナソニック コネクティッドソリューションズ労働組合岡山支部 支部執行委員長 長江 洋光
	オムロンスイッチアンドデバイス労働組合 執行委員長 内藤 陽介

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金改正の申出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1. 貴組合の名称等

○ 組合名称	○ 意見発表者	役職 氏名
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会	役 職	支部執行委員長
パナソニック コネクティッドソリューションズ労働組合	氏 名	長江 洋光
岡 山 支 部		

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

<春闘結果>

(賃 金) 要求ポイントと結果

- 賃金改善 (開発・設計職基幹労働者 仕事等級 P10 30歳相当)
1000円相当の改善 (内訳: 賃金水準改善額500円、退職金・年金制度の拡充500円)
- 産業別最低賃金 (18歳見合い) 164,500円 (500円の引き上げ)
- 初任給: 高卒・短大卒1,000円、高専・大学・大学院卒1,500円の引き上げを行う。
(高卒: 169,000円)

(一時金)

- 業績連動方式としてミニマム4ヶ月を確保 (一人年間平均: 5,0ヶ月相当分)

<賃金の動向>

電機連合としての2021春季交渉は、雇用の確保を図り、「生活不安」「雇用不安」「将来不安」という3つの不安の払拭、電機産業で働く労働者のモチベーション維持・向上、さらには日本で働くすべての労働者の社会的な波及や消費を回復させ経済の底割れを防ぐ観点などを総合的に勘案し、継続した人への投資を求める交渉としました。交渉期間中、前年に引き続き新型コロナウイルス感染が拡大する中、日常生活や経済活動にさまざまな支障が生じるなど、各社経営の先行き不透明感の払拭には至らず、非常に難しい交渉となりました。その中では、過去7年間で11,000円のベースアップをしていることや、新型コロナウイルス影響により全く先が読めない環境下、人への投資が必要であることは経営側としても理解するものの月例賃金に拘る組合側と、柔軟な人への投資を検討すべきとする経営側とのスタンスが合わず、厳しい交渉を続けてきた結果、最終的には3,000円の要求に対し1,000円の水準改善となりました。産業別最低賃金 (18歳見合い) の水準改善は500円、そして、初任給の水準改善は学歴に応じ1,000円、1,500円ということで、「非正規労働者への波及」や「電機産業としての人材確保」の面においても意義ある結果となりました。一時金については、業績連動方式としてミニマム4ヶ月を確保することができました。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

私たちが働く電機産業は、国内外の環境に左右されるリスクはあるものの、電気機械、情報通信機器、電子部品・デバイスの製造や、情報システムの構築などに携わっており、多くの産業と連携し、社会を構成するインフラやシステムの構築・維持を担っています。社会を取り巻く環境は、人口減少・超少子高齢化、生産年齢人口の減少、地球温暖化など様々な課題を抱えており、第4次産業革命と呼ばれるIoT・ビッグデータ・AI・ロボティクスなどの新たなテクノロジーは、日本の経済成長にとって強力なエンジンになると同時に、人口減少やエネルギー・環境問題など、社会が直面する課題の解決につながると期待されています。

また、今般の新型コロナウイルス感染症は、経済・社会活動やシステムに不可逆の変化をもたらすと言われており、あらゆる分野においてこれまで以上に遠隔・非接触・非対面での価値の提供が求められると想定されます。そのため、電機産業が担うべき役割は、ますます高まってきています。その一方で、人口減少による労働人口の減少で優秀な人材の確保は、すべての業種で難しくなることは間違いなく大きな課題であると言えます。

4. その他の特記事項 (雇用情勢等)

岡山県内の有効求人倍率 (6月) は1.50倍で、中国5県平均を0.06ポイント、全国平均の1.13倍を0.37ポイント上回る状況であり、増減を繰り返しながらではあるものの高い水準が続いている。

5. 上記産業別最低賃金改定の必要性について

(1) 改正の必要性の有無

必要性有り

(2) 上記(1)の理由

- 2021春闘において賃金水準の改善がなされたことにより、電機産業に働く未組織労働者を含む、すべての労働者を対象とした処遇の維持・改善を図ることは生活の下支えのためにも当然のことだと思います。
- 日本経済の成長に向けて期待されている基幹産業として、岡山県内の電機産業が発展していくためにも、「人への投資」が必要であり、近隣他県や他産別との水準を比較し適正に改定がなされるべきだと思います。

6. 5の必要性有の場合、改定に関する意見

春闘による賃金改善では、電機産業として7年連続となる賃金改善を図ることができました。従って、電機産業で働く未組織労働者との格差は拡大しており、電機産業で働くすべての労働者が対象となる産業別最低賃金の改定により格差を是正することは必要なことであると考えています。

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金改正の申出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1. 貴組合の名称等

○ 組合名称

オムロンスイッチアンドデバイス労働組合

○ 意見発表者 役職 氏名

役職 執行委員長

氏名 内藤 陽介

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

＜電機連合の統一闘争＞

電機連合は、新型コロナウイルス感染症が経済・社会・生活に大きな影響を与え、取り巻く情勢がここ数年とは異なる状況下において、①賃金決定の3要素（生計費、生産性、労働力市場）、②社会性、③継続性、④電機産業の魅力を高める観点から熟議を重ね、2021年の総合労働条件改善闘争は、「雇用の確保を図り、『生活不安、雇用不安、将来不安』の払拭、電機産業のさらなる成長に向け継続した『人への投資』に取り組む」闘争と位置づけ、個別賃金水準の改善に取り組むことを決定しました。

＜春闘結果・賃金動向＞

賃金については、「2,000円以上（開発・設計職基幹労働者 30歳相当）」の水準改善要求に対して、労使の考えに隔たりはありましたが、①電機産業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、一定の業績確保が見込める背景には、組合員の事業継続・業績回復に向けた懸命な協力・努力があること、②電機産業が社会の変化に対応し、持続的に成長していくためには、働く者のモチベーション維持・向上につながる賃金水準改善を軸とした「人への投資」が必要不可欠であることを経営側にねばり強く訴えました。その後の交渉を経て全ての中闘組合で「水準改善額1,000円」以上の結果を得られています。

また、産業別最低賃金（18歳見合い）については、未組織労働者を含む電機産業労働者全体の賃金の底上げに大きな役割を果たしていることを踏まえた社会的意義を強く訴えた結果、500円の引き上げ回答を得ることができました。これらは、電機産業に働くすべての労働者の賃金の底上げ・下支えと公正処遇の実現につながるものであり、賃金水準改善の結果と合わせて、法定特定最低賃金の引き上げにつなげていく必要があります。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

2020年度の電機産業の業況については、主に新型コロナウイルス感染症の影響で、電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスの国内生産高累計は前年同期比で減少しましたが、テレワーク等の普及によりPC需要の増加やデータセンター向けの半導体需要が拡大したことなどから、半導体製造装置で前年度実績を上回りました。2021年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などによる不透明感はあるものの、各国での経済回復が見込まれており、多くの企業が増収増益を予想しています。

また、日本はコロナ禍で顕著になったデジタル化の遅れを解消すべく、デジタル化社会の実現に向けた取り組みを加速させており、これまで電機産業が主導してきた技術であるIoT、ビッグデータ、AI等の発展・活用拡大が重要となります。また、それらの技術には人手不足、超少子高齢社会における社会保障制度の持続性、地球温暖化などの環境問題やエネルギー問題といった今後私たちが直面する様々な社会問題の解決を期待されています。このような情勢から、電機産業は中長期的な成長が期待される状況にあります。

4. その他の特記事項

岡山県内の有効求人倍率（5月）は1.32倍と、全国平均を0.23ポイント上回っており、人で不足感が強い状況にあります。

5. 上記産業別最低賃金改定の必要性について

(1) 改正の必要性の有無

必要性有り

(2) 上記(1)の理由

- ① 今後の日本経済の成長・発展に向けた貢献が期待される基幹産業としての位置づけから、岡山県内における他産業の最低賃金水準を踏まえた水準改定が必要です。
- ② 公正競争確保の観点で、近隣他県の電機最低賃金水準を踏まえた水準改定を図る必要があります。
- ③ 春闘で相場形成された賃金水準改善の結果を踏まえて、未組織を含む、電機産業で働く全ての労働者の処遇に波及させることで、底上げ・底支え・格差改善を図っていく必要があります。

6. 5の必要性有の場合、改定に関する意見

現在、県内他産別、近隣他県電機の最低賃金との水準格差があることを踏まえ、岡山県内の電機産業において、人材確保と能力発揮を後押しし、競争力あるものづくりやソリューション、あらたな雇用の創出につなげていく観点から、適正な賃金水準改定を図る必要があると考えます。

以上

使用者側意見要旨提出者名簿

最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
電気機械器具、情報通信機械器具、 電子部品・デバイス製造業	オムロンスイッチアンドデバイス(株)経営企画人事グループ グループ長 中井 隆至

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金改正の申出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1. 貴団体あるいは事業所の名称等

○ 名称

オムロンスイッチアンドデバイス株式会社
経営企画部人事グループ

○ 意見発表者 役職 氏名

役職 グループ長
氏名 中井 隆至

2. 賃金の動向

産業、事業の急速なグローバル化が進行することより、これまで国際競争力の源泉であった品質レベルの優位性は新興国の台頭により相対的に薄れて行く傾向にあり、コスト競争の激化にとどまらず、この数年でも企業存続をかけた熾烈な競争はグローバルレベルで激化しています。また、喫緊では新型コロナウイルスの影響もあり、特需的な業績を呈す事業と過去に例のない危機的な状況といったまだら模様が一層鮮明となっています。この様な事業環境の変化の中、企業経営としては、雇用維持や新規労働力の獲得を行うため、事業継続可能な総額人件費をコントロールすることを念頭に、業績向上や経営成果に対しては、賞与（一時金）で報いることが望ましいと考えます。

3. 電気産業における経済情勢及び今後の見通し

内閣府発表の経済基調判断によると、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しています。また先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されていますが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があること、また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされています。

日銀が7月1日発表した6月短観によると、コロナ禍による不透明感を指摘する声が幅広く聞かれ、原材料価格の高騰も収益に悪影響を及ぼすのではないかと懸念が出ている状況です。

電機業界では、大手企業で第1四半期の営業利益は前期比で全てプラスとなり新型コロナウイルスの影響をうけた前年度から回復傾向にある事が伺えます。しかし先行きは不透明感が増しており、原材料の高騰、半導体供給不足による減産影響、感染力の強いデルタ株に移行した新型コロナウイルス感染の影響など、これまでに経験の無い変化の懸念が産業全体に及んでいます。各社にはこの様な喫緊の変化にスピードを伴って対応することが求められています。

4. その他の特記事項（電機産業の構造と直近の事業環境変化について）

電機産業は現在大変厳しい状況に置かれていると認識しています。これまでの少子高齢化による労働人口の減少、国内消費の衰退とグローバルでの経済競争の激化は、優勝劣敗の色を濃くまたスピードを加速させています。これに加え、直近の原材料高騰や猛威を振るう新型コロナウイルス感染症への対応等、様々な変化の波が押し寄せている状況にあります。

地方企業を含む裾野の広い国内電機産業構造の中、産業全体として人件費を含めたコストマネジメントはより重要となっており企業存続の最重要課題です。最低賃金の大幅な引き上げは、特に中小企業での事業存続にも影響することから業界全体のサプライチェーン上にも影響を及ぼしかねないものと危惧しています。

5. 上記産別最低賃金改訂の必要性について

グローバル競争環境下においては、国際競争力の維持・向上が雇用確保につながるものと考えます。したがって、産別最低賃金の改定については雇用確保を第一とし、総額人件費に主眼を置きながら、社会・経済環境や電機産業の展望、企業全体の動向、物価動向などを正しく認識した上で、地域別最低賃金とのバランスなどを勘案し、慎重に検討する必要があると考えます。政策的な意図から急激に上昇してきた最低賃金は、産業基盤の中核である地方中小企業の経営を大きく圧迫することに繋がりがかねないため、改定の必要性については慎重に検討すべきと考えます。

以上